

過激派

暴力革命による共産主義社会の実現を目指している過激派は、平成26年も、組織の維持・拡大をもくろみ、暴力性・党派性を隠し、社会経済情勢を捉えて、反原発運動や反戦・反基地運動等に取り組みました。

過激派は、今後も大衆運動や労働運動に介入するものとみられ、その一方で、調査活動に伴う違法行為や「テロ、ゲリラ」事件等を引き起こすおそれがあります。

革マル派

25年に結成50周年を迎えた革マル派は、26年6月から「**革マル派五十年の軌跡**」（全4巻、**別巻1**）の刊行を開始しました。既刊の第1巻では、黒田寛一前議長（故人）の遺稿を多数掲載し、改めて、**黒田前議長が提唱した理論に依拠した「組織建設」を訴え**ました。

労働運動では、労働組合が主催する定期大会等の会場周辺に活動家を動員し、その労組指導部を批判するビラを配布するなどして、同調者の獲得を図りました。

大衆運動では、安倍政権が進める諸施策を批判し、「政権打倒」を主張し、4月のオバマ米国大統領の来日時には独自の集会やデモに取り組んだほか、7月1日、「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（以下「7月1日閣議決定」という。）を閣議



日米首脳会談反対を訴えるデモ（4月、東京）

決定するに際しては、首相官邸前の抗議行動に活動家を動員し、団体旗やのぼりを掲出して自派の存在を誇示しました。また、普天間飛行場の名護市辺野古移設に対しては、「新基地建設絶対阻止」を主張し、全国の学生活動家を派遣するなどして、現地で取り組まれている抗議行動に積極的に介入しました。

革マル派が相当浸透しているとみられるJR総連及びJR東労組は、JR東労組の組合員らによる組合脱退及び退職強要事件の元被告人が会社との間で争った民事裁判で、敗訴が確定すると、「不当決定弾劾」を主張するとともに、改めて同事件を「国策弾圧」や「えん罪事件」と訴えました。

革マル派は、今後も黒田前議長の「遺志」継承を訴えながら、組織の維持・拡大を図るものとみられます。

第5章 公安情勢

中核派

中核派（党中央）は、労働運動を通じて組織拡大を図る「階級的労働運動路線」を堅持し、「**国鉄闘争**」、「**改憲阻止・反原発闘争**」等を主要闘争課題に掲げて活動しました。

25年に結成50周年を迎えた同派は、26年10月、**革共同50年史「現代革命への挑戦」**（全2巻）の下巻を刊行しました。

労働運動では、6月8日、都内で、「国鉄闘争全国運動6.8全国集会」を開催し、国鉄闘争の更なる強化を訴えたほか、11月2日、都内で開催した「11.2全国労働者総決起集会」には、全国の活動家や海外の労働団体代表者も参加しました。

大衆運動では、「すべての原発いまずぐなくそう！全国会議」（略称：「な全」）が、独自の集会やデモに取り組み、同調者の獲得を図りました。また、8月17日、都内で、「改憲・戦争・原発・首切りの安倍をともに倒そう！8.17集会」を開催し、「「7月1日閣議決定」の即時撤回と安倍政権打倒」を全国に呼び掛ける「日比谷宣言」を発し、集会やデモに取り組みました。

一方、19年11月に党中央と分裂した関西地方委員会（関西反中央派）は、他党派との共闘・連携や大衆運動を通じた組織拡大を目指し、反原発、反戦・反基地等のテーマで取り組まれる集会やデモに参加し、同調者の獲得を図りました。

党中央は、今後も**国鉄闘争と改憲阻止・反原発闘争等を中心とした取組を継続**し、組織の維持・拡大を図るものとみられます。また、関西反中央派は、原発の再稼働反対や反戦・反基地問題等を捉えた闘争に取り組むものとみられます。



「11.2全国労働者総決起集会」のデモ（11月、東京）

革労協

革労協主流派は、「**農地強奪阻止、空港廃港**」をスローガンに掲げるなど、**成田闘争に重点を置いて取り組み**ました。

同派は、三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ（反対同盟北原グループ）が主催する闘争に参加するとともに、26年5月と9月には、独自の成田現地闘争に取り組みました。

また、25年7月に結成した「三里塚を闘う九州実行委員会」（福岡）が、26年3月と10月の全国総決起集会前に、福岡県内で「三里塚－九州集会」を開催するなどして、成田闘争の盛り上げを図りました。



主流派のデモ（3月、東京）

革労協反主流派は、「在沖米海兵隊の実弾砲撃本土移転演習」等に反対して、各地の演習場周辺での抗議行動等、**反戦・反基地闘争を重点に取り組みました**。10月20日には、**普天間飛行場の名護市辺野古移設工事の関連会社に向けて飛翔弾を発射する事件を引き起こし、犯行声明で、移設に反対しての犯行であることを自認**しました。

また、電源開発大間原子力発電所の建設や四国電力伊方発電所の再稼働に反対し、現地でデモ行進を行うなど、反原発・反核燃闘争にも取り組みました。

両派は、今後も組織の維持・拡大を図るとともに、それぞれが取り組む**成田闘争や反戦・反基地闘争等をめぐる情勢次第では、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります**。

成田闘争

反対同盟北原グループと成田国際空港株式会社との間では、航空機の運航と空港関連施設の建設工事に影響を与える耕作農地の土地明渡裁判等が争われています。

反対同盟北原グループ及びこれを支援する過激派は、26年3月26日、東京高等裁判所で第1回控訴審が行われることを捉え、同月23日、都内で、「3.23全国総決起集会」を開催したほか、控訴審当日は、裁判傍聴や集会・デモに取り組み、裁判闘争の盛り上げを図りました。

過激派は、今後も成田闘争に取り組み、裁判等の進捗状況を捉えて、**空港関係者、空港関連施設等に対する違法行為や「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります**。



反主流派のデモ（8月、青森）



「3.23全国総決起集会」のデモ（3月、東京）

過激派対策の推進

警察では、過激派による違法行為の取締り及び非公然アジト発見に向けたマンション、アパート等に対するローラーを推進するとともに、ポスターを始めとする各種広報媒体を活用した広報活動等を推進しました。26年中は、11月に都内で行われたデモに際し、機動隊員に暴行を加えた中核派系全学連活動家計4人を公務執行妨害罪で逮捕するとともに、関係箇所を搜索するなど、**過激派活動家ら15人を検挙**しました。

警察では、国民の理解と協力を得ながら、過激派による違法行為に対し、引き続き徹底した取締りを行うこととしています。



過激派指名手配ポスター